

第7章 施設・設備・財政

1 図書館の整備

(1) 組織と現状

① 図書館の概要

概要は下表に示す通りである。大学開学に伴い、開館時間を1時間延長し、19時30分の閉館を20時30分とした。職員は4名体制となり、月～金曜日(17:00～20:30)および土曜日(9:30～16:30)は開館延長嘱託員3名で対応している。

表 図書館の概要

施設規模	延べ床面積 632㎡ 閲覧席 80席
開館日	月曜日～土曜日
開館時間	月～金曜日 9:00～20:30 土曜日 9:30～16:30
休館日	日曜日、祝日、年末年始(12月28日～1月4日) 蔵書点検期間 学校行事日(入学式、卒業式、入学試験日等)
職員体制	専任司書1名(8:30～17:15) 嘱託員(司書)1名(12:00～18:45) 非常勤職員2名(8:30～15:30、9:00～16:00) 開館延長嘱託員2名 { 月～金曜日(17:00～21:00) 土曜日(9:00～17:00)
電算化の状況	図書館管理システム[情報館5.0]導入 インターネット対応蔵書検索用端末4台 ホームページ上で蔵書検索可能(WebOPAC) ブックデイテクジョン・システム(盗難防止装置)導入
貸出冊数と期間	学生 10冊以内、2週間 教職員 20冊以内、3週間 学外者 3冊以内、2週間
他機関との連携	上越教育大学附属図書館との相互協力

資料探しを容易にするため、平成15年度に配架場所に配架資料名、棚番号を入れた書架棚サインプレートを設置し、WebOPACにも棚番号を掲載した。また、特色ある資料コーナーとして、本学資料コーナー、地域資料コーナーを設置し、県立病院や保健所等の刊行物の収集に努めている。

館内に設置されている機器類は、利用者用の蔵書検索用端末4台、利用者用プリンタ2台、利用者用コピー機1台、ビデオデッキ5台、CD・LD・DVDプレーヤー計9台、テープレコーダー1台である。そのほか、本学短期大学卒業生・修了生から寄贈された新聞閲覧台2台、図書返却ポスト1台が設置されている。

② 他機関との相互利用

NACSIS-ILLに参加する大学図書館間の文献複写依頼の受付、他機関への現物貸借依頼、他機

関との相互利用、県内関係機関への閲覧・貸出・複写サービス等を行っている。また、平成14年9月に上越教育大学図書館との間で相互協力交流協定を締結し、双方の学生及び教職員が容易に図書館の相互利用を行えるようになった。

③ 利用支援

学生には入学時に図書館ガイダンスを行っている。また、学内者、学外者を問わず文献検索講習会を、司書により年数回行っている。他に、レファレンス・サービスを随時行っている。

(2) 図書等の整備状況

① 資料の整備状況

資料の整備状況、蔵書構成、視聴覚資料は下表に示すとおりである。平成13年度から平成16年度までの4年間は年間約2,500万円の図書購入予算がつき、平成17年3月までに蔵書数を35,000冊、和書/洋書の比率を8/2にすることが目標である。平成16年3月末現在の蔵書数は、和書が32,301冊、洋書が5,294冊であり、和書/洋書の比率は86/14である。また、平成16年3月現在の購読雑誌数は、和雑誌85種、洋雑誌52種である。

② オンラインデータベース等

蔵書検索は、平成14年度からWebOPACになり、インターネット上で外部から検索が可能になった。オンラインデータベースは、医学中央雑誌、PubMedに加え、平成14年度にCINAHL、PsycINFO、平成15年度にヨミダス文書館を導入した。また、平成14年度に医学中央雑誌をCD-ROMからWeb版に変更し、平成15年度にNACSIS-IRの契約を従量制から定額制に変更した。

表 資料の整備状況

資料種別	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	大学移行時蔵書数	増減	蔵書数	増減	蔵書数	増減	予定数	
和図書	25,945	3,184	29,129	3,172	32,301	250	32,551	
洋図書	2,737	884	3,621	1,673	5,294	2,250	7,544	
図書計	28,682	4,068	32,750	4,845	37,595	2,500	40,095	
購読和雑誌	85	0	85	0	85	4	89	
購読洋雑誌	17	14	31	21	52	16	68	
購読雑誌計	102	14	116	21	137	20	157	

表 蔵書構成 (平成16年3月現在)

区分	和書	洋書	計	割合(%)
総記	907	84	991	2.6
哲学	1,781	344	2,125	5.7
歴史	621	56	677	1.8
社会科学	5,915	884	6,799	18.1
自然科学	2,023	337	2,360	6.3
医学	8,751	1,740	10,491	28.0
看護学	8,079	1,331	9,410	25.0
工学・技術	658	27	685	1.8
産業	146	13	159	0.4
芸術	741	94	835	2.2
言語	1,103	297	1,400	3.7
文学	1,576	87	1,663	4.4
計	32,301	5,294	37,595	100.0

表 視聴覚資料（平成16年3月現在）

種類	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	CD-ROM
実数	10	1,241	230	98

（3）図書館の利用状況

利用状況(全体)、学外者の利用状況、文献複写件数は下表に示すとおりである。利用者数は減少しているが、貸出冊数は減少していない。これは、図書館に行かなくてもWebOPACで蔵書検索が可能になったためと思われる。学外者の利用は、登録者数、貸出冊数ともに増加している。

表 利用状況（全体）

	平成14年度		平成15年度	
開館日数	272日		272日	
利用者数	65,362人（1日平均240人）		47,010人（1日平均173人）	
貸出冊数	12,574冊	学生 10,334冊 教職員 1,460冊 学外者 780冊	13,146冊	学生 10,105冊 教職員 1,829冊 学外者 1,212冊

表 学外者の利用状況（一部再掲）

	平成14年度	平成15年度
利用者数	1,255	1,434
貸出冊数	780	1,212
登録者数	442	466

表 文献複写件数

	平成14年度	平成15年度
学外への依頼	667	701
学外からの受付	49	52

（4）今後の課題

現在の延べ床面積632㎡、閲覧席80席という広さでは、早晚、図書館資料の受け入れは困難になるとと思われる。新しい図書館はどのような施設にするべきかを今から考えておく必要がある。他の大学図書館は、従来の図書館機能とコンピュータ室機能を併せ持つ「情報センター」「メディアセンター」に変わりつつある。そこには、マルチメディア利用室、グループ学習室、自習室があり、必要な数の専任司書が配置されている。

開館時間に関しては、土曜日毎月～金曜日と同様の開館時間にする、月～金曜日の閉館時間を21:00にする等についての検討が必要である。

学外者の利用拡充には、開館時間を延長するとともに、PubMedのように学外者も医学中央雑誌Web版を使えるようにする必要がある。医療の場では診療情報の患者への提供が進んでおり、人々は自分の受ける医療・看護の理解のために図書館を利用することが必要になってきている。そのような必要性にも応え、なおかつ他図書館との相互利用を促進するために、上越市立図書館が実施している「みゆき号」のような巡回自動車が本学図書館、高田図書館、上越教育大学図書館、直江津図書館を週1回でも巡回して図書を受け渡しができるようになればよいと思われる。

2 大学広報冊子発行等の現状

1) ホームページ

平成13年度に大学設立準備室がホームページ開設した。平成15年度には全面更新を行なった。1日約2000～3000件のアクセスがある。新しい情報の掲載に努めている。

2) 大学広報パンフレット及び冊子発行の現状

(1) 大学ニュース「ポルティコの広場」

7月と翌年1月の年2回、各1,500部発行

(2) 大学案内

主に入試情報用に4,000部作成し、高等学校・志願者等に配布した。

(3) 看護研究交流センター「生涯学習支援事業」

生涯学習支援事業である一般公開講座と専門講座の開講案内を5,000部作成した。

(4) ふれあい実習報告書

500部作成、ホームステイ先や市町村に配付した。

(5) 学長特別研究費研究報告書

研究の成果発表で300部作成し、看護系大学・実習施設等へ配付した。

(6) 看護研究交流センター事業活動・研究報告書

センター事業活動の報告を500部作成し、看護系大学・市町村・病院へ配付した。

3 IT情報の環境整備

1) 平成14年度事業

(1) 既存設備に対する現状把握

① 備品台帳と現品の確認

電子計算機レンタル契約に基づきライセンスの確認作業

② IPアドレスの現状管理

③ ソフトウェア・ライセンスの確認

(2) 整備

本学は新潟県上越地域に位置するために学術情報センターの運営するSINETへは1997年にSINETノードのある信州大学ではなく、上越教育大学から孫分岐する形式(128Kbps ISDN専用線 月額円)で参加していた。

① 暫定HOMEPAGEの作成【ソフトウェア設定の改善】

大学設置準備室作成のHOMEPAGEをWGETにて、本学に移行し、文字コード、URLの変更等をおこない本学で編集可能な状態とした。

② DHCP機能の追加

学内ネットワーク接続の場合に、PCが容易に自動的にIPアドレス取得し、ネットワーク参加可能な機能を追加した。

③ パーソナルコンピューター一括共同入札企画・購入

パーソナルコンピューターは教育研究、その他大学管理運営に必要不可欠な道具である。従っ

て購入のため研究費を再配分し、一般県庁調達に準じた方式で技術仕様書を策定し一括購入した。これにより計30万円の節約が可能になった。

④ サーバーDISK装置監視ソフトウェアの導入

サーバーDISK装置の容量を遠隔監視するソフトウェアの導入

⑤ 統計ソフトウェアSPSSのキャンパスネットワークライセンス

教員全員に研究に必要なSPSSのオプションソフトウェア、特別なソフトウェア（AMOS）等をすべて新規購入すると1台あたり100万円必要であり、全ての教職員に配布する場合を積算すると5000万円にも達し、多大な経費が発生する。そこで、学内既存ライセンスを持つ教員等に了解を得て、学内ネットワークフローティングライセンス（フィックスドライセンスを含む）にアップグレードすることとし（インストール経費を含めて約100万円）、学内教員（非希望者を除く）のPCで利用可能とした。

⑥ PC5台の受け入れと公開

情報科学担当教員より基礎ゼミナールで作成したPC5台を受け入れ、情報処理演習にネットワークの設定を行い設置した。

これにより8台から13台となった。

⑦ キャンパスアグリーメントの締結と運用、執行方法の改善及びソフトウェア

これからの大学教育では、PCは必要不可欠であり学生のPC利用促進を図る必要がある。諸般の事情及び経済効率も考え、マイクロソフト（日本）と“キャンパスアグリーメント契約”を看護大学としては、はじめて締結し、運用を行った。

⑧ 図書館によるCD貸し出し運用

学生用にソフトウェアを提供する方法にはネットワークシステム利用等の最も効果的な方法があるにしても、学内ネットワークの現況を考えると不可能である。

媒体としてのソフトウェアCDは他の映画CD等同様に著作物であるので、図書館の協力を得て貸し出し方式とした。

⑨ 教員へのライセンス付与

教員、職員は学内で提供されるマイクロソフトのCDを学内だけでなく個人所有のPC（自宅）でも利用可能となりより一層の研究教育活動が支援されることになる。

⑩ 生涯学習事業での利用

さきに述べたようにアカデミックアグリーメントで生涯学習利用もライセンス上問題なく利用でき、看護職員研修（看護研究交流センター）や臨地実習でも利用可能となり、看護情報処理講習会を開催した。

(3) その他全体システムの整備

① Windows XPへの移行

情報科学教室(53台)情報演習室(9台)をWindows XPとしセキュリティ面での強化を図った。

② サーバープロテクション ソフトウェアの導入【ソフトウェア整備】

外部からの電子メールによるウィルスメールの進入を防御するためのソフトウェアを導入した。

③ IPアドレスの取得【その他】

国立情報学研究所の管理するIPアドレス(サイダーブロック)からINFOVALLEYのサイダーブロックへの変更を行った。

④ IPアドレスの返上【その他】

- ・信越情報システムの管理するIPアドレスの（Cクラス）の返還
- ・国立情報学研究所の管理するIPアドレスの（Cクラス）の返還

⑤ JPNICへの情報更新

日本ネットワークインフォメーションセンターへの本学のネームサーバー等への正式登録を行った。

⑥ ネットワーク速度の改善

インターネットは研究教育に必須なものになっているが、64kbpsの通信速度であり教育研究活動に大きな隘路となっていた。これを改善し回線の速度を1 Mbps（情報発信用）+10 Mbps（情報収集用）と分離し、対外接続速度を飛躍的に（約1000倍）改善した。この改善は経費的にみても年間約100万円の節減になった。

⑦ システムリプレース策定

技術仕様書を策定し研究教育活動のより一層の支援を行えるようにした。

⑧ 対外ネットワーク監視システムの設置

SNMP(Simple Network Management Protocol)、MRTG(Multi Router Traffic Grapher)によるネットワーク監視システムの設置を行った、

2) 平成15年度事業

(1) ソフトウェアの整備

① マイクロソフトオフィス2003への移行

学内教育用PCのアプリケーションをオフィス2003に変更し、オフィス2003の豊富な機能とXMLとで、教育研究活動の公開を容易にできるようにした。

② 対外ネットワーク監視ソフトウェアの更新【ソフトウェア整備】

より負荷の少ないアプリケーションに変更（RRDToolへの移行）し、安定性向上をはかった。

③ キャンパスアグリーメントソフトウェアの更新

最新のマイクロソフト周辺ソフトウェアをCD-ROMにて、図書館で貸し出し

④ PROXY機能の自動化機能を追加

WWW(World Wide WEB)サーバー上にwpad.datを設置、PROXY設定プログラムを記述した。これとDHCP機能により、教職員・学生はInternet Explorer及びNetscapeで何も意識して設定をせず、インターネット可能となり研究教育活動の利便性が向上した。

⑤ DNS設定の見直し

全てのセキュリティの基盤となるDNS(Domain Name System)の見直しを行い安全、かつ高速なソフトウェア構成への見直しを行った。

⑥ ファイヤーウォールの内側からFTP等を使用せずホームページを容易に作成する機能を追加した。

4 学生の学習支援に対する環境の整備

開設以降、授業以外に学生が自習できるパソコン台数の拡充及び大学開放時間の延長につとめてきた。現在、学生に解放されているパソコンは情報科学教室の58台と情報演習室の27台である。大学開放時間は、平成15年度までは平日20時30分、土曜日は9時30分から16時30分までである。

しかし、20時30分まで学生が大学に滞在している件数をみると月平均最小40人から最大155人であり、滞在時間延長に対する学生の強い要望もあり、平成16年度は平日の大学開放時間を21時30分に延長した。

5 施設・設備の整備

本学は新潟県の南西上越市の中央に位置し、北に日本海、南に妙高連峰を望む。

J R 信越線高田駅から3.5km、関越自動車道上越高田インターから3.8km、北陸自動車道上越インターから5.7kmに位置し、主な実習施設とする上越地域拠点病院の県立中央病院に隣接している。

短期大学開学から8年目の平成14年4月に、大学化への地域の要請に応え、改組転換した。施設については、平成13年度に駐車場の拡張と管理研究棟を増築し、毎年、大学施設の整備充実を図るため、以下の工事を実施してきた。

平成14年度 図書館電動ブラインド取替え工事

平成15年度 「新潟県福祉のまちづくり条例」に基づく学内全体のバリアフリー化工事

男子学生増加による更衣室間仕切り工事

基礎看護実習室可動間仕切り設置工事

図書館天井扇設置工事

平成16年度 成人・老年看護学実習室収納庫設置工事

土 地

区 分	面積(m ²)
校舎敷地	27,679
運動用用地	14,451
合 計	42,130

施 設

区 分	構 造	面積(m ²)
校 舎 棟	鉄筋コンクリート造3階建	11,526.37
体 育 館 棟	鉄筋コンクリート造一部2階建	1,323.22
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造平屋建	43.88
物 置	木造平屋建	9.93
合 計		12,903.4

設 備

区 分	室数	内 容
ホ ー ル	1	380㎡、400人収容講堂、プラズマディスプレイ 4 台 高防音可動間仕切による 2 分割ホール化
講 義 室	8	89㎡～124㎡
実 習 室	6	1118㎡～437㎡
演 習 室	14	10㎡～86㎡
実 験 室	3	44㎡～110㎡
研 究 室	44	個人研究室40室、共同研究室 4 室
図 書 館	1	632㎡、収納可能冊数60,000冊、閲覧席80
L L 教 室	1	120㎡
情報科学教室	1	139㎡
食 堂	1	169㎡ 110席
体 育 館	1	1,001㎡（うちアリーナ部分699㎡）
グ ラ ンド	1	8,577㎡
テニスコート	1	2 面
駐 車 場	2	駐車可能台数223台

6 財政

1) 予算

(1) 予算の編成

開学初年度の平成14年度予算は、前年度に大学設立準備室で要求した。15年度以降予算は、事務局が作成する原案を企画会議で審議・調整を行い、県福祉保健部福祉保健課に提出し、協議の上、同課が総務部財政課と予算折衝を行なう。

(2) 14年度・15年度・16年度の予算状況

本学の歳入として、学生納付金（入学考査料、入学料、授業料）とその他(大学入試センター試験実施経費、証明書発行手数料等)がある。入学考査料、授業料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を徴収している。入学料は、県内者は標準額、県外者は倍額を徴収している。

歳入

(単位：千円)

財 源	平成14年度	平成15年度	平成16年度
入学考査料	10,282	11,070	5,440
入学料	47,376	47,376	37,506
授業料	140,610	157,257	167,014
大学入試センター試験実施経費	2,600	2,600	3,988
その他	1,114	1,161	1,164
計	2,1,982	219,464	215,112
一般財源	543,126	661,380	633,329

歳出については、下表の事業毎に職員給与費から看護大学実習室改修費まで区分され、予算の大半を一般財源で補っている。

事業別予算を大別すると、以下のとおりである。

- ① 大学管理運営経費 職員給与費、看護大学運営費、入学試験費、維持管理費
- ② 設備経費 設備充実費、学内ネットワーク構築費、図書館費
- ③ 教育経費 教育研究費(教材費)、非常勤職員報酬費、臨地実習指導費
- ④ 研究経費 教育研究費(教員研究費)、看護研究交流センター費

歳出

(単位：千円)

財 源	平成14年度	平成15年度	平成16年度
職員給与費	461,360	589,245	585,113
看護大学運営費	52,560	57,886	54,841
維持管理費	55,366	53,990	48,040
入学試験費	11,859	11,717	9,463
図書館費	39,697	40,822	38,063
設備充実費	9,439	9,439	9,439
教育研究費	61,488	65,281	57,157
非常勤職員報酬費	23,850	21,682	19,279
臨地実習指導、実習指導者養成費	9,940	9,001	9,862
学内ネットワーク等構築費	8,115	7,686	6,557
開学記念式典費	702		
看護研究交流センター費	10,732	11,732	9,529
看護大学実習室改修費		2,363	1,098
計	745,108	880,844	848,441

(3) 14年度・15年度・16年度の予算執行

歳出予算の3分の2を占める職員給与費(本庁執行)を除き、事務局が、それぞれの事業執行部署(研究者、委員会等)の予算について、新潟県財務規則に則っており適正な執行をしている。

また、現財務会計システム上、予算区分での事業費毎の決算ができない(予算は「看護大学費」のみ)ため、事務局内部で事業費毎の予算執行システムを平成14年度に作り、月及び年度ごとに決算をしながら、適正執行に努めている。

① 教員研究費

講座に配分される個人研究費、学内公募による学長特別研究費、及び教員の教育・研究の向上を図るための海外研究旅費等からなっている。

その他共同研究経費として、研究をより充実させるため、看護基盤系助手(平成15年度、16年度)及び図書館補助職員(平成14年度、15年度、16年度)の雇用並びに研究用コンピューター予算(平成14年度、15年度)を確保している。

執行については各講座教授(又は助教授)が責任者となり計画的に執行され、教授会で執行状況の決算報告をしている。

i 教員研究費 (単位：千円)

研究費	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人研究費	30,544	30,553	26,590
学長特別研究費	9,524	8,971	7,665
共同研究必要経費	5,891	8,665	5,679
海外研究旅費	1,500	1,500	1,500

ii 個人研究費 (単位：千円)

職位単価	平成14年度	平成15年度	平成16年度
教授	797	797	637
助教授	675	675	540
講師	560	560	448
助手	367	367	293

iii 学長特別研究費

各専門領域の学問の進展や地域社会のニーズに対応した研究を推進するための予算として、毎年学内公募により配分している。個人研究と共同研究のほか、その他研究については、平成14年度は、共同研究用として、統計解析ソフトSPSSを整備し、平成15年度及び平成16年は各種委員会、特別委員会に配分し、委員会活動の充実を図った。

(単位：千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人研究	3,406	2,718	2,605
共同研究	4,618	4,153	3,260
その他研究	1,500	2,100	1,800

② 看護研究交流センター費

県民への保健医療福祉の質向上に貢献することを使命にしている看護研究交流センターは、ヘルスケアサービスに貢献するための地域課題研究事業、教育研修支援としての生涯学習支援事業、市町村や地域関係団体等とのネットワーク構築事業に分かれている。

(単位：千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地域課題研究事業	8,000	9,000	6,037
生涯学習支援事業	2,018	1,978	1,607
ネットワーク構築事業	714	754	1,885

2) 今後の課題

(1) 効率的な予算執行

厳しい県財政下にあって、事業執行予算を確保することが、非常に困難になってきている。予算の効果的、効率的執行がより一層求められる中で、教職員が一丸となった全学的な執行が必要である。

(2) 外部研究費の活用

国の基準どおりの研究費を確保できなくなっている現状の中で、科学研究費補助金を初めとする各種補助金等を獲得することが望まれる。

(3) 予算編成

新潟県立大学としてただひとつの存在である本学は、開学して日も浅く歴史を作りながら歩んでいる。大学の長期的な展望を見据えた予算編成を必要とする。